



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新浪 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	221,205	△2.4	30,148	0.0	29,690	△0.3	12,288	△22.6
22年2月期第2四半期	226,596	—	30,136	—	29,770	—	15,883	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	123.44	123.31
22年2月期第2四半期	160.17	160.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	481,872	203,495	41.3	1,991.85
22年2月期	448,131	198,135	42.8	1,935.41

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 198,922百万円 22年2月期 191,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00
23年2月期	—	85.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	△8.0	50,500	0.4	49,100	△0.7	22,000	75.1	220.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (注)詳細は、【添付資料】4ページ「その他情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 100,300,000株 22年2月期 99,600,000株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 432,458株 22年2月期 432,190株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 99,545,827株 22年2月期2Q 99,167,923株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日までの6カ月間）におけるわが国経済は、個人消費の回復は遅れるものの、CVS（コンビニエンスストア）業界におきましては、梅雨明け後の記録的な猛暑が続いたことにより、ドリンク類やアイスクリーム類の売上が増加するなどしました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、53億90百万円減少し、2,212億5百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、80百万円減少し、296億90百万円（同0.3%減）となりました。

四半期純利益は、当社が、研修施設である東富士ゲストハウスの売却損失を計上したことや、連結子会社の株式会社九九プラスが、旧システムの減損損失を計上したことなどにより、前第2四半期累計期間に比べ、35億95百万円減少し、122億88百万円（同22.6%減）となりました。

## (CVS事業)

当第2四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりです。

商品面につきましては、良質の原材料を一括で仕入れることにより、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品を継続してお客さまに提供いたしました。当第2四半期連結累計期間では、今までの“新潟コシヒカリおにぎりシリーズ”をお求めやすい価格へ変更し、新たにローソン史上最高級となる“贅沢新潟コシヒカリおにぎりシリーズ”を発売し、ご好評をいただきました。

販売促進面につきましては、「ローソン35周年キャンペーン」「ミッフィーボウルプレゼントキャンペーン」など、投資効果の高い施策を実施し、お客さまからご好評をいただきました。

サービスにつきましては、共通ポイントプログラム「Ponta（ポント）」の展開に加え、他の参画企業各社と共同で商品無料券の配布等の販売促進策を推進するなど、お客さまにとってより利便性の高い魅力的なサービスを提供いたしました。

店舗運営につきましては、次世代ITシステム「PRISM（プリズム）」を活用し、お客さま起点の品揃え発注の考え方に基づいた店舗指導を行うとともに、会員カードデータを活用した売場づくりを実施いたしました。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

## [店舗数の推移]

(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンスストア100 及びSHOP99	合計
平成22年2月28日現在の総店舗数	8,540	89	996	9,625
期中増減	82	2	12	96
平成22年8月31日現在の総店舗数	8,622	91	1,008	9,721

なお、「ローソンスストア100」および「SHOP99」を展開する株式会社九九プラスは平成22年7月1日付で当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。同社が展開する店舗においては、ローソングループのPB（自主企画）商品「バリューライン」やチルド温度管理の弁当の開発などを進めたほか、7月には九州エリアに1県出店いたしました。今後もさらに展開エリアを拡大してまいります。同社の運営する店舗数は平成22年8月31日現在、1,008店舗であります。

持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県内で運営する「ローソン」の店舗数は平成22年8月31日現在139店舗であります。

また、中華人民共和国上海市にあります持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司が運営指導する店舗数は平成22年8月31日現在、318店舗であります。さらに、7月には当社が100%出資する重慶羅森便利店有限公司が重慶市で「ローソン」を初出店いたしました。同社の運営する店舗数は平成22年8月31日現在、2店舗であります。

## (その他の事業)

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディアは、平成22年7月1日付で当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間に比べて主力のコンサート関連チケットをはじめ、レジャー、映画関連チケットの取扱高が好調に推移しました。

資金不正流出事件ではご心配をおかけしましたが、同社内のリスク管理・コンプライアンス委員会内に部会を設置し、第三者委員会からの指摘も含め再発防止策への取組を鋭意進めております。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が順調に推移いたしました。なお、平成22年8月31日現在におけるATMの設置台数は7,751台であります。

また、広告事業を営む株式会社クロスオーシャンメディアは、デジタルサイネージによる高い付加価値を持つ新メディアの開発及び運用を進めました。

## 【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	459,839	54.7	446,820	53.3
ファストフード	164,685	19.6	160,234	19.1
日配食品	116,922	13.9	132,821	15.9
非食品	99,293	11.8	98,012	11.7
合計	840,741	100.0	837,889	100.0

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。前第2四半期連結累計期間においてファストフードに区分していた一部の商品を、当第2四半期連結累計期間では日配食品に区分を変更して記載しております。変更による影響額は、43億36百万円です。

## 【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況（平成22年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	536	埼玉県	374	岐阜県	121	鳥取県	88	佐賀県	60
青森県	166	千葉県	350	静岡県	178	島根県	89	長崎県	85
岩手県	161	東京都	1,265	愛知県	462	岡山県	122	熊本県	91
宮城県	192	神奈川県	672	三重県	94	広島県	140	大分県	137
秋田県	152	新潟県	105	滋賀県	123	山口県	112	宮崎県	81
山形県	59	富山県	112	京都府	249	徳島県	104	鹿児島県	107
福島県	99	石川県	88	大阪府	956	香川県	98	合計	9,721
茨城県	105	福井県	99	兵庫県	548	愛媛県	154		
栃木県	108	山梨県	69	奈良県	100	高知県	57		
群馬県	66	長野県	131	和歌山県	109	福岡県	347		

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ337億41百万円増加し、4,818億72百万円となりました。これは主に現金及び預金が336億22百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ283億81百万円増加し、2,783億77百万円となりました。これは主に買掛金が200億39百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億59百万円増加し、2,034億95百万円となりました。これは主に、当社の連結子会社である株式会社九九プラス及び株式会社ローソンエンターメディアの完全子会社化に伴う株式交換を実施した結果、資本剰余金が61億76百万円増加したことなどによるものです。

## ②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ346億22百万円増加し、894億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比べ138億82百万円増加し、634億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ32億31百万円減少し、126億65百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ49億31百万円増加し、161億57百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、子会社の株式会社九九プラスの売上が期首計画に達しなかったこと、並びに東富士ゲストハウスの売却損失と旧システムの減損損失という期首計画外の特別損失が発生したことに伴い、通期の営業総収入及び当期純利益の連結業績予想をそれぞれ下方修正しております。

なお、上記の連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,639	64,017
加盟店貸勘定	12,555	20,790
有価証券	1,000	2,500
商品	4,280	4,446
未収入金	30,517	26,445
繰延税金資産	3,392	4,587
その他	9,327	9,567
貸倒引当金	△128	△155
流動資産合計	158,584	132,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,235	183,841
減価償却累計額	△91,267	△87,388
建物及び構築物(純額)	94,968	96,452
車両運搬具及び工具器具備品	57,551	57,241
減価償却累計額	△44,997	△44,383
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,553	12,858
その他	49,958	38,565
減価償却累計額	△5,428	△2,567
その他(純額)	44,529	35,997
有形固定資産合計	152,052	145,308
無形固定資産		
ソフトウェア	28,319	29,674
のれん	7,521	4,248
その他	486	484
無形固定資産合計	36,327	34,407
投資その他の資産		
長期貸付金	31,512	29,724
差入保証金	81,806	83,205
繰延税金資産	13,275	15,274
破産更生債権等	14,777	13,631
その他	9,109	9,018
貸倒引当金	△15,573	△14,636
投資その他の資産合計	134,909	136,216
固定資産合計	323,288	315,933
資産合計	481,872	448,131

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,228	73,189
加盟店借勘定	1,977	1,024
未払法人税等	6,495	9,852
預り金	74,944	65,858
賞与引当金	2,361	2,789
ポイント引当金	1,271	2,097
その他	26,070	29,684
流動負債合計	206,350	184,496
固定負債		
退職給付引当金	6,754	6,206
役員退職慰労引当金	197	217
長期預り保証金	38,289	38,710
その他	26,786	20,365
固定負債合計	72,027	65,499
負債合計	278,377	249,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	41,520
利益剰余金	94,998	94,171
自己株式	△1,691	△1,713
株主資本合計	199,510	192,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	14
土地再評価差額金	△634	△634
為替換算調整勘定	42	65
評価・換算差額等合計	△588	△554
新株予約権	351	346
少数株主持分	4,221	5,858
純資産合計	203,495	198,135
負債純資産合計	481,872	448,131



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業総収入	226,596	221,205
売上高	106,526	96,973
売上原価	79,188	72,044
売上総利益	27,338	24,929
営業収入		
加盟店からの収入	95,758	98,637
その他の営業収入	24,311	25,595
営業収入合計	120,069	124,232
営業総利益	147,407	149,161
販売費及び一般管理費	117,271	119,012
営業利益	30,136	30,148
営業外収益		
受取利息	347	337
持分法による投資利益	—	116
受取補償金	213	172
その他	246	295
営業外収益合計	806	921
営業外費用		
支払利息	128	461
リース解約損	794	717
その他	249	201
営業外費用合計	1,172	1,380
経常利益	29,770	29,690
特別利益		
固定資産売却益	24	—
持分変動利益	625	—
その他	2	—
特別利益合計	651	—
特別損失		
固定資産除却損	1,800	1,748
固定資産売却損	—	1,258
減損損失	2,051	4,193
その他	679	355
特別損失合計	4,530	7,555
税金等調整前四半期純利益	25,891	22,134
法人税、住民税及び事業税	11,330	6,206
法人税等調整額	△2,220	3,195
法人税等合計	9,110	9,402
少数株主利益	897	443
四半期純利益	15,883	12,288

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,891	22,134
減価償却費	12,018	15,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	600	547
受取利息	△347	△337
支払利息	128	461
減損損失	2,051	4,193
固定資産除却損	895	1,125
その他の損益(△は益)	201	169
売上債権の増減額(△は増加)	10,328	8,234
未収入金の増減額(△は増加)	△274	△4,074
仕入債務の増減額(△は減少)	14,140	21,111
未払金の増減額(△は減少)	△9,033	△6,801
預り金の増減額(△は減少)	3,500	8,966
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,363	△421
その他の資産・負債の増減額	1,069	2,397
小計	58,805	73,448
利息の受取額	346	340
利息の支払額	△128	△460
法人税等の支払額	△9,459	△9,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,563	63,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,580	△8,500
定期預金の払戻による収入	1,500	9,500
有価証券の取得による支出	△1,799	—
有価証券の償還による収入	4,100	1,500
有形固定資産の取得による支出	△13,087	△10,755
無形固定資産の取得による支出	△4,278	△4,389
関係会社株式の取得による支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	455
その他	△651	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,897	△12,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△608	—
リース債務の返済による支出	△2,610	△4,675
配当金の支払額	△7,933	△7,933
自己株式の取得による支出	—	△3,506
その他	△75	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,226	△16,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,439	34,622
現金及び現金同等物の期首残高	83,981	54,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,421	89,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年7月1日を効力発生日とする当社と株式会社九九プラスとの株式交換により、資本準備金が50億69百万円増加いたしました。また、平成22年7月1日を効力発生日とする当社と株式会社ローソンエンターメディアとの株式交換により、資本準備金が11億7百万円増加いたしました。

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式902,300株を35億5百万円で買い取りました。また、平成22年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月11日付で自己株式902,189株を35億28百万円で消却いたしました。